



David M. Ayres. *Anatomy of a Crisis: Education, Development, and the State in Cambodia, 1953-1998*. Hawaii: University of Hawai'i Press, 2000, xi+256p.

本書は、シドニー大学のSchool of Social and Policy Studies in Educationに提出された著者の博士論文“Tradition and Modernity Enmeshed: The Educational Crisis in Cambodia, 1953-1997”（1997）を加筆改編の後に出版したものである。具体的には、地図、写真、図表の類が削除され、章題に変更をみた一方、序と1997年7月の武力政変以降の状況について短文が足されている。だが、内容に実質的な変化はないといってよい。

では以下に本書の内容を要約してみたい。

序は、本書の主題と目的を述べ、分析の狙いを四つ挙げる。本文によると、本書はカンボジアの学校教育システムを対象に、教育と社会変化、発展、国家との関係を論じ、その独立以来の教育の危機を解明することで、同国の教育問題だけでなく、その悲劇的な近代史と現代の問題状況との間の複雑な関連を理解することにも寄与する。カンボジアには、ヒエラルキーと絶対的な権力概念を特徴とする伝統世界が存在し、本書の対象とする学校教育は、政体に近代的な装いを与えると共に、伝統的政治文化の規則を保持するという二元的な役割を果たした。また分析においては、まず各政体における教育の実際状況の検証を狙いとする。そして、世界的な発展のパラダイムが、カンボジア独自の社会文化的文脈によって転換された度合いにも留意する。さらに教育についての分析を進めながら、各政体が行った政治的發展について、研究者自身の政治党派性を背景に差異を強調するのではなく、その際だった相似点に光を当てる。最後に、この相似点への注目により、本書は現代カンボジアの教育の危機とその文化的根源との間の関連を指摘する。

第1章は、上座仏教の教義哲学、教訓詩や民話の検討を通して、植民地化以前のカンボジア社会における教育は、いずれも既存の社会体系を強化し人々

に現状の受容と維持を促すものであったと結論付けた後、19世紀半ば以降のフランス植民地支配がもたらした影響を指摘する。植民地期のカンボジアでは、普通教育の機会は長らくエリート層の子弟に限られた。1920年代から寺院学校の近代化による西洋教育の普及が目指されたが、この名ばかりの近代教育の導入は、重税の見かえりを農民に示し忠誠をあつめることを意図していた。しかしフランスの介入は、従来の王政を擁護し強化する一面を持ちながら、伝統教育が提示し得なかった社会的流動性の概念を紹介し、特に外部の平等主義的政治文化に触発された留学生の一部は、自国の伝統社会に積極的に疑問を付すようになった。

第2章は、独立後における教育危機の形成過程を論じる。当時のカンボジアでは、他の新興国同様、近代化理論と人間資本理論を背景に、一般教育の普及は近代国家建設の道と考えられた。しかし、Norodom Sihanoukは、植民地官吏の養成を目的とした従来の教育カリキュラムの改正や専門的教師の育成という教育の質の問題を等閑視し、徒に急激な教育施設の拡大を行った。結果は、教育の質は低く、国家経済に不釣り合いな財政負担を強いた上、雇用の見通しもなく大量の卒業生が送り出された。ここで著者は、この危機の形成は普通教育の急速な拡大がもたらした単純な帰結ではなく、カンボジアに独特な伝統と近代性の間の緊迫関係の相関作用(function)であると分析する。つまり、当時のSihanoukの政治行動には、近代国民国家の建設をイデオロギーに掲げ発展と近代化の実現をうたいながら、一方ではカンボジアの伝統的な政治文化に依拠し自己の権力を強化するという根本的な矛盾が存在した。畢竟、彼にとっての教育政策は個人的権威拡大の道具であり、現実的な教育発展に向けたUNESCOの提言が重視されることはなかった。

第3章は、Lon Nolを指導者とする共和制政府とカンブチア民族統一戦線によって国土が二分され、実質的な内戦状態が続いた1970年代前半の状況を取り上げる。Lon Nol政府下においては、教育省が初めて政策の決定権を握り、初等教育の重視を打ち出すなど当初教育問題の改善策が議論された。しかしほぼ一世紀も昔に作られたカリキュラムの改訂は表面的に終わり、危機はますます加速した。やがて内

戦の進展に伴い多くの地域で教育活動が停止し、農村部に拡大した解放区でも、地域により偏差をみつ一つ一般に学校は閉鎖された。著者は、共産主義者達はこの時期、急進的な近代性の認識に基づく改革を主張しながら、一方では伝統的な権力観念の体現者たるSihanoukと共に立つことで、近代性への希求と伝統の重みを有効にかみ合わせ、体制批判的な学生と共に農民からも支持を集めたと述べる。

第4章は、カンブチア共産党のポルボト派を指導部とした民主カンブチア政権期を考察する。著者によると、この時代の危機は、旧社会の遺産を一掃し、自力更生と絶対的な平等性の追求による国家建設という、指導部のイデオロギーの直接的な表出であった。工業化のための技術習得、良い政治意識の構築といった文脈で、計画としての教育は議論されたものの、政策は何も執行されなかった。地域によっては、識字と計算能力の学習を主とした原始的な教育が生産活動と組み合わせられて行われたが、社会に混乱と疲弊が深まる中で停止した。

第5章は、前政権が残したカオスと西側諸国との断交の中、社会主義国家の建設が進められた1980年代の状況を論じる。1979年のヴェトナム侵攻以降、地方では村人の自発性により学校が再開されたが、新政府は国民に新しい世界観を普及させ国家の正当性を確立するため、社会主義教育の導入を急いだ。しかしその政治性を反映したカリキュラムは、1985年以降政体が市場経済的志向を強めるにつれ妥当性を失い、教育現場にはイデオロギーと現実の乖離による混乱が深まった。著者は、内戦と社会的荒廃からの復興を目指した同時代の指導者は、教育危機を創出した責は免れるが、それを保持した点において有罪であると評価する。

第6章は、1990年代の状況を考察する。国際社会の旗振りの下、現地の各党派の政治的主張に著しい差異を残しながら1993年5月の選挙を経て誕生した連立政府では、新世界秩序体制を背景に開発主義が政策イデオロギーとして採用された。しかし一方で、法による規則の定着という政治的發展は実現されず、人間資源開発の重要性を訴え国際機関の枠組作りの下で立案された教育政策は、過去と同じく権力者の御都合主義によって簡単に覆された。結果はSihanouk時代によく似た教育危機の再現であり、特

にHun Senのカンボジア人民党による無計画な教育拡大は状況を悪化させている。

終章は全体の考察をまとめる。学校教育は、国民国家建設の中心に位置し常に国政指導者の関心に従って利用されてきた。数々の政策的失敗の中心にはカンボジアの文化的価値が存在し、その政治文化に近代的な制度施設と開発への公約がかみ合わされ、同国の教育危機は未解決のまま残されている。武力政変後も権力者は相変わらず過去の実践を繰り返しており、この意味でカンボジアの未来は過去に囚われたままだと思われると述べ、著者は本書を結ぶ。

以上のように、本書は政策論の立場から独立以後のカンボジアの教育危機を論じ、特に政策の決定過程に注目することで、同国の指導者の政治行動にみられる文化の問題を指摘する。そして、その著者の視点は、明らかにカンボジア的伝統／西洋的近代という構図を基礎としている。

評者は、本書のこの二項対立的構図そのものに一種の還元論的傾向を覚える。つまり、本書は伝統／近代という構図の内容が時代を経て示した変化の可能性について詳細な検討を欠いている。「近代性」や「平等性」といった西洋発の外来概念に関してはもとより、例えば歴代の指導者についても、時々のカンボジア社会内部の変化と連続性に則してその権力構成を再考するといった細かい議論が尽くされているとは言い難い。換言すれば、そこで著者が依拠する指導者像やカンボジア的伝統の中味は、先行研究の単純な畳句であり、結果として本書に従来のカンボジア研究の枠を打ち破る新鮮さはない。

だが一方で、本書に無視できない問題提起の力を感じることも評者は認めたい。現在のカンボジアでは、教育施設や教材の未整備、教師の不足、卒業生の雇用などの問題に改善の話は一向に聞かぬまま、地方ではHun Senの名を冠した学校の乱立が顕著である。本書が、このような現状への理解を深めるための、一つの貴重な分析であることは確かである。

(小林 知・京都大学大学院人間・環境学研究所)